

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	土木部砂防課
施策名	(4) 災害に強く、命を守る県土強靱化の推進	課(室)長名	鈴木 健
事業群名	地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進	事業群関係課(室)	道路維持課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 近年、全国的に頻発する、地震・大雨・台風・高潮などの自然災害に備え、災害に強く、県民の安全・安心な暮らしと命を守る県土づくりに向けた施設整備やソフト対策を積極的に進め、事前防災・減災対策の充実を図ります。						(取組項目))道路の防災対策)道路の無電柱化				
事業群	指標	基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 「土砂災害警戒区域内での死者数」は快適で安全・安心な暮らしをつくるための各種の取り組みにおける の代表指標であるが、施設整備やソフト対策を積極的に進めた結果、令和元年度も死者0を達成することができた。	
			目標値	0人	0人	0人	0人	0人		0人(R2)
			実績値	0人(H26)	0人	0人	0人	0人		進捗状況
		/	100%	100%	100%	100%		順調		

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H30目標	H30実績			達成率
1		道路の防災対策(道路災害防除費)(公共) 道路維持課		2,276,549	45,286		県管理道路利用者	平成20年度の防災点検等で要対策となった箇所及び新たに要対策となった20箇所の災害防止対策を実施した。	活動指標	対策実施箇所数(箇所)	17	20	117%	事業の成果 ・要対策箇所の防災対策を計画的に実施することで、目標を達成することができた。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・本事業の実施により道路法面の安全性は向上しており、土砂災害による死者0に寄与できている。	
				2,815,159	39,582						18	20	111%		
				1,647,104	69,856						12				
2	取組項目	道路災害防除事業 道路維持課		745,158	158	33,482	県管理道路利用者	小規模な危険箇所69箇所の災害防止対策を実施した。	活動指標	対策実施箇所数(箇所)	84	84	100%	事業の成果 ・小規模な危険箇所の防災対策を計画的に実施することで、目標を達成することができた。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・本事業の実施により道路法面の安全性は向上しており、土砂災害による死者0に寄与できている。	
				598,348	48	26,248					75	75	100%		
				846,318	118	30,305					根拠法令	道路法	成果指標		
3		道路災害防除調査費 道路維持課		21,311	21,311	797	県管理道路利用者	長崎県が管理している国・県道において、新たな危険箇所を選定し、災害要因箇所までの選定を行った。	活動指標	防災カルテの作成(式)	1	1	100%	事業の成果 ・災害に至る可能性のある要因が認められる31箇所を新たに選定することができた。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・新たな災害危険箇所の選定により、今後、定期的な点検及び計画的な対策工事を実施することで、土砂災害による死者0に寄与できている。	
				26,446	26,446	795					1	1	100%		
				17,582	17,582	798					根拠法令	道路法	成果指標		
										数値目標なし	31				
										数値目標なし					

4	取組項目	道路の無電柱化(電線共同溝整備費)(公共)	429,702	195		県管理道路利用者	県管理の国道、県道の電線類地中化を行った。	活動指標	整備延長(km)	10.7	10.7	100%	事業の成果 ・大規模災害(地震、竜巻、台風等)発生時に、電柱等の倒壊による道路の寸断を防止するために、電線地中化を実施している。R元年度は、電線管理者や地元との調整を計画的に実施することで、目標を達成することができた。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与 ・電線地中化を持続的に実施することで、災害に強く、安全で快適な暮らしづくりに寄与する。
			595,001	184						13.6	13.6	100%	
		道路維持課	854,185	104		根拠法令	無電柱化の推進に関する法律	成果指標	無電柱化延長(km)	3.3	0	0%	
										3.3	3.3	100%	
5	取組項目	心ふれあう道づくり事業	47,000	118	2,392	県管理道路利用者	道路の無電柱化事業に併せ、カラー舗装やデザイン照明など歩道空間のグレードアップをすることで地域住民の快適な空間創出を実施した。	活動指標	整備延長(km)	0.4	0.5	125%	事業の成果 ・県内1箇所(約100m)において、カラー舗装等の歩道空間グレードアップを実施した。
			10,185	92	795					0.1	0.1	100%	
			10,185	92	0					根拠法令		成果指標	
					1	1	100%						
	道路維持課							1					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

道路の防災対策	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県管理の国・県道の道路法面等の危険箇所の対策事業を実施することで、災害に強く、安全・安心で快適な暮らしづくりに貢献しているが、近年のゲリラ豪雨等や台風等、異常気象における道路法面等の災害は毎年発生している。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>事業を続けることで、道路防災対策に位置づけているPCDAサイクルの実践を行い、点検や対策、災害履歴などの情報のデータベース更新を行い、点検及び対策する箇所の精度を上げていく必要がある。</p>
道路の無電柱化	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県管理の国・県道の電線を地下埋設することで、災害に強く、安全で快適な暮らしづくりに貢献しており、電線地中化の整備延長は目標以上の実績を上げているが、電線管理者や地元との調整に不測の日数を要しており、電柱等の抜柱が出来ずに無電柱化延長の進捗が図られていない。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>電線管理者及び地元との調整を実施し、電柱等の早期抜柱を図り、無電柱化事業を推進する。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2	取組項目	道路災害防除事業			小規模な危険箇所については、降雨などによる突発的な異常箇所が多く、予測が困難であるため、見直しを行わず継続的に災害防止対策を実施する。	現状維持
		道路維持課				
3	取組項目	道路災害防除調査費			安定度評価のほかに、新たな評価手法も検討しながら、危険箇所の抽出を今後も継続して行っていく。	現状維持
		道路維持課				

5	取組項目	心ふれあう道づくり事業		道路の無電柱化事業に併せ、カラー舗装やデザイン照明など歩道空間のグレードアップをすることで地域住民の快適な空間創出を実施する必要がある。	現状維持
		道路維持課			

注：「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点